



平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月12日
上場取引所 福

上場会社名 メディアファイブ株式会社
 コード番号 3824 URL <http://www.media5.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年8月24日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 上野 英理也
 (氏名) 吉行 亮二
 TEL 092-762-0555
 有価証券報告書提出予定日 平成24年8月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	918	—	△17	—	△10	—	△53	—
23年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年5月期 △47百万円 (—%) 23年5月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	△12,593.08	—	△19.7	△2.6	△1.9
23年5月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 ー百万円 23年5月期 ー百万円

平成24年5月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年5月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	368	247	67.1	58,424.07
23年5月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年5月期 247百万円 23年5月期 ー百万円

平成24年5月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年5月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	17	1	△12	161
23年5月期	—	—	—	—

平成24年5月期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成23年5月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	441	△0.2	△18	—	△18	—	△19	—	△4,483.25
通期	952	3.7	4	—	4	—	2	—	471.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年5月期	4,468 株	23年5月期	4,468 株
24年5月期	230 株	23年5月期	230 株
24年5月期	4,238 株	23年5月期	4,238 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年5月期の個別業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	835	9.3	△22	—	△14	—	△57	—
23年5月期	764	△8.0	△64	—	△35	—	△51	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	△13,517.79	—
23年5月期	△12,216.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年5月期	355	243	243	243	68.6	57,499.36	57,499.36	
23年5月期	390	295	295	295	75.6	69,638.99	69,638.99	

(参考) 自己資本 24年5月期 243百万円 23年5月期 295百万円

2. 平成25年5月期の個別業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	408	△1.3	△19	—	△19	—	△4,483.25	
通期	886	6.1	2	—	1	—	235.96	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	25
(企業結合等関係)	26
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	30
(開示対象特別目的会社関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
(5) 重要な会計方針	38
(6) 表示方法の変更	38
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	39
(リース取引関係)	40
(有価証券関係)	40
(税効果会計関係)	41
(企業結合等関係)	42
(資産除去債務関係)	42
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. その他	43
(1) 役員の異動	43
(2) その他	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災により落ち込んだ生産活動に回復の動きが見られた一方、円の高止まりや欧州諸国を発端とする財政問題、原子力発電所災害の影響に伴う電力供給の制約等も加わり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界は、スマートフォンの急速な普及、SNS利用者の拡大に伴うアプリケーションの開発については一部盛り上がりを見せているものの、企業のIT関連投資に対しては、抑制傾向が続いており、顧客の獲得競争は一段と激しさを増しております。

このような環境の中、SI事業SIグループは、主要な取引企業を中心に企業からのITエンジニアの需要が好転したことにより売上高が増加いたしました。特に、多くの業種においてJava言語を習得したシステムエンジニア・プログラムの需要が高まっており、それに応えるべく、独自の教育カリキュラムによるITエンジニア育成研修(当社呼称：虎の穴研修)を再開いたしました。また、SI事業ソリューショングループは、ソフトウェアの受託開発とそれに附随するサービスを体系化することで営業効率化を図り、営業の強化に注力いたしました。

しかしながら、SI事業ソリューショングループにおいて、新規の受託開発案件及びBakoon!!サービス(オフィス巡回型エンジニアリングサービス)の受注が伸び悩んだため、労務費等の販管費及び一般管理費の負担が大きくなりました。また、スクール事業においては、求職者支援制度による職業訓練の認定基準が厳しくなったことで、東京地区における新規の開催ができずに売上高の減少及び販売費及び一般管理費の増加となりました。

それを踏まえ、第4四半期連結会計期間からSI事業ソリューショングループにおいて適正な人員配置を行い、労務費を始めとした販売費及び一般管理費の削減に着手いたしました。また、スクール事業の労務費及び地代家賃の圧縮のためにスクール拠点の統廃合を実施し、販管費及び一般管理費を削減いたしました。

なお、ITエンジニアの確保を目的に、稼働の無いITエンジニアに対して、休業及び教育訓練を実施いたしました。これにより、雇用調整助成金等の助成金収入として営業外収益7,876千円を計上しております。

また、当社グループが保有する有価証券の時価及び実質価額の下落により、投資有価証券評価損として25,440千円、事務所等の統廃合により賃貸借契約解約損9,167千円、固定資産除却損6,736千円を特別損失として計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は918,393千円、売上総利益316,216千円、営業損失17,828千円、経常損失10,035千円、当期純損失53,369千円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。(以下「(2) 財政状態に関する分析」においても同じ。)

セグメントの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。)

①SI事業SIグループ

SIグループにおいては、稼働者数114名からスタートし、当連結会計年度末においては稼働者数が130名と増加いたしました。大手メーカーを中心に企業からのITエンジニアの需要が好転しており売上高が増加しております。また、高スキルのITエンジニアについては、一人月当たりの平均単価も上昇傾向にあります。今後は、ITエンジニア育成(社内呼称：虎の穴研修)において、業界未経験者からITエンジニアとして活躍したい人材を育成し、SIグループにおける稼働者数の増加を狙うものです。その結果、当連結会計年度における売上高は758,068千円、セグメント利益は195,317千円となりました。

②SI事業ソリューショングループ

ソリューショングループにおいては、既存取引先の受託開発案件は、総じて適正にプロジェクト運営ができておりますが、新規の受託開発案件及びBakoon!!サービスの受注が伸び悩みました。しかしながら、ソフトウェアの受託開発とBakoon!!サービスを軸に営業戦略の再考、効率化、サービスラインナップの拡充等を実施し、セグメントとしての黒字化に向け動き始めました。その結果、当連結会計年度における売上高は48,508千円、セグメント損失は34,186千円となりました。

③スクール事業

スクール事業においては、求職者支援制度による職業訓練を福岡県福岡市と東京都港区で行ってまいりましたが、求職者支援制度による職業訓練の方針が当社グループの考えているITエンジニア育成の想いと異なっていたため、継続することが難しいと判断し、平成24年5月21日付でITプロ育成スクール新橋校を閉鎖いたしました。また、福岡地区においても平成24年7月31日付でITプロ育成スクール天神校を本社へ統合することが決定しております。その結果、当連結会計年度における売上高は28,611千円、セグメント損失は28,389千円とな

りました。

④工事関連事業

工事関連事業においては、福岡県の各種テナント、賃貸ビル等の内装工事、外装工事を中心に安定的に受注できました。その結果、当期連会会計年度における売上高は84,633千円、セグメント利益は4,739千円となりました。

[次期の見通し]

次期につきましては、国会での消費税増税協議、欧州各国の債務問題、円高、電力供給の制約等を勘案すると不透明な環境が続くものと予想されます。

情報サービス業界におきましても、そのような環境の中、引続きIT投資への抑制傾向が懸念されておりますが、近年、ITが企業・組織活動には不可欠なものとなっており、インターネットや携帯電話等の通信インフラの整備・進展を背景とし、企業戦略におけるIT投資の重要性の認識・意欲は底堅く、IT投資もある程度堅調に推移し、高度IT人材の不足感は続くものと想定されます。

当社グループでは、平成25年5月期を最終年度とする中期経営計画「Action Plan 2012」を公表しておりますが、平成24年5月期において、エンドユーザーの新規開拓の進捗が遅れたことと、ITエンジニアの採用や育成が計画通り進まなかったことから中期経営計画「Action Plan 2012」の計画値の修正を行いました。満足な形で中期経営計画「Action Plan 2012」の最終年度を迎えられなかったのは残念ですが、日本で不足している高度IT人材の育成という側面から考えますと当社グループの担う役割は大きいと考え、企業理念の通り「優秀なエンジニアを九州・福岡から輩出」することを続けていきたいと考えております。

次期は独自の教育カリキュラムによるITエンジニア育成研修(当社呼称:虎の穴研修)を本格的に再開し、BtoBソリューション福岡・東京本部において約25名の稼働者数増加を予定しております。また、BtoCソリューション本部では、Bakoon!!サービスの開拓先から受託開発案件受注への流れを作り、営業力の強化と効率化を図ってまいります。

以上の結果、次期(平成24年6月1日～平成25年5月31日)の連結業績予想といたしましては、売上高952百万円、営業利益4百万円、経常利益4百万円、当期純利益2百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

(資産)

資産合計は368,881千円となりました。

流動資産については、現金及び預金161,509千円、売掛金99,851千円等により287,188千円となりました。

固定資産については、有形固定資産18,604千円、無形固定資産6,045千円、投資その他の資産57,044千円により81,693千円となりました。

(負債)

負債合計は121,280千円となりました。

流動負債については、未払金26,686千円、未払費用38,712千円等により110,259千円となりました。

固定負債については、11,021千円となりましたが、これは長期借入金等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は247,601千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、161,509千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は17,441千円となりました。これは、税金等調整前当期純損失50,846千円、売上債権の増加額10,055千円等はあるものの、減価償却費10,082千円、投資有価証券評価損25,440千円、未払消費税の増加額9,280千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1,545千円となりました。これは、敷金及び保証金の差入による支出3,753千

円等はあるものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入7,477千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12,125千円となりました。これは、長期借入金の返済等によるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 5月期	平成21年 5月期	平成22年 5月期	平成23年 5月期	平成24年 5月期
自己資本比率 (%)	72.5	80.2	75.8	75.6	67.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.5	35.9	41.0	38.0	61.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	116.2	△56.4	121.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	503.8	△291.2	54.7	△87.1	34.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成24年5月期から連結財務諸表を作成しているため、平成20年5月期から平成23年5月期までの数値については、個別財務諸表の数値を用いて算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、平成20年5月期事業年度及び平成21年5月期事業年度においては、有利子負債がありませんので、記載しておりません。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当での利益還元を経営の重要課題と位置づけております。当社は、利益配当金につきましては、事業成長に必要な十分な内部留保を維持する政策をとりながら、当社の経営成績及び財政状態等を総合的に判断し、株主の皆様に対し、配当での利益還元を積極的に実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は「取締役会の決議により、11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

このような方針のもと、当事業年度に係る剰余金の配当は、今後の経営環境と今期業績動向を総合的に勘案して、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項以外を慎重に判断した上で行われる必要があると考えられます。

文中の将来に関する事項は、本書提出日(平成24年7月12日)現在において当社グループが判断したものであります。

①当社グループの事業について

(人材の確保について)

当社グループの主要事業であるS I事業においては、ITエンジニアによる役務及び生産活動が収益の源泉となっており、人材の育成及び優秀な人材の確保が重要な課題であると考えております。当社グループにおきましては、採用活動の強化、研修カリキュラムの充実、全社的なコミュニケーションの積極化等に取り組む方針であります。

しかしながら、他の業界への人材流出等の雇用環境の変化があった場合、当社グループが求める人材が計画どおり採用できなかった場合、又は、採用した人材が育成できず収益への寄与が計画どおりでなかった場合等

は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(拠点拡大の事業戦略について)

当社グループはS I 事業及びスクール事業において、現在、福岡県福岡市に本社及びスクール、東京都港区に営業所を設置しております。当面は、この2拠点を中心に事業を拡大してまいります。将来的な事業戦略としては、その他の主要地域等へのスクール及び営業所の設置により、募集・教育・営業の強化を行う計画を立てております。

しかしながら、計画どおりにスクール及び営業所の設置が行えなかった場合、又は、設立後、計画どおりに募集・教育・営業が行えなかった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(受託開発プロジェクトにおける採算性について)

当社グループのS I 事業の中でも受託開発案件は、顧客の要求する品質及び性能のソフトウェアを定められた期日に納めることで収益を得ております。当社グループは、過去において、受注金額の見積りの精査が不十分であったケース、社内生産工程での管理が不十分であったケース等があり、見積り精度の向上やプロジェクト管理の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、技術の高度化やシステムの複雑化、又は、当社グループのプロジェクト管理の不徹底等により、当社グループの採算性の悪化及び顧客からの信用失墜等があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(事業環境について)

当社グループの主要事業であるS I 事業をとりまく情報サービス業界においては、I T 投資抑制の動きはあるものの、インターネットや携帯電話等の通信インフラの整備・進展を背景とし、企業戦略におけるI T 投資の重要性の認識・意欲は底堅く、依然、潜在的需要に支えられていると考えております。しかしながら、近年におきましては、消費税増税による景気後退懸念や欧州各国の債務問題に端を発する世界的恐慌の懸念から企業がI T 投資を急激に中止することも想定され、I T エンジニアの過剰供給による業界内での競争激化が進む可能性も考えられます。また、技術の高度化、システムの複雑化に伴い、とりわけ優秀な高度I T 人材の慢性的不足という状況も顕著化しております。

このため当社グループは、このような外部環境のもと、価格面、技術面等での顧客満足度を高めるべく、コスト構造の改善や技術の研鑽に取り組んでいく方針であります。

②法的規制について

(労働者派遣法について)

当社グループの主要事業であるS I 事業の一般労働者派遣での派遣登録者の派遣について、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、「労働者派遣法」という。）」の規制対象であり、厚生労働大臣より一般労働者派遣事業の許可を受けなければ、派遣登録者の当該派遣事業を営むことができません。当社グループは、平成12年12月1日より一般労働者派遣事業の許可を得ており、当該許可の次回更新時期は平成25年11月30日であります（許可・指定番号：般40-01-0197）。

しかしながら、今後、派遣業種の変更等の法改正があった場合、又は、欠格要件に抵触することにより許可取り消し等があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(社会保険の加入について)

当社グループは、従業員、契約社員、派遣登録者を多く擁しており、社会保険制度の遵守の徹底に取り組んでおります。現在の社会保険加入対象者の加入率は100%であります。

しかしながら、今後、社会保険料率や加入対象範囲等の改定があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③その他

(個人情報の保護について)

平成17年4月1日の個人情報保護法の施行も契機とし、様々な業種において個人情報の管理が重要視されるようになりました。主に人材の個人情報を取扱う当社グループにおきましても、個人情報の厳重な管理に取り組むとともに、プライバシーマークを取得しております（認定番号：第18820138 (03) 号）。

しかしながら、故意、過失等による個人情報の漏洩の発生により、社会的信用の失墜や損害賠償等があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(顧客の機密情報の管理について)

当社グループの主要事業であるS I事業においては、リリース前のシステム製品の企画・設計情報や導入技術に関する情報を入手したり、顧客が保有する個人情報を取り扱う可能性があります。当社グループでは、従業員、契約社員及び派遣登録者からの誓約書の徴求、外注会社との契約における機密情報の取扱いに関する定め等により、これらの顧客の重要な機密情報の取扱いに細心の注意を払っております。

また、平成22年12月4日に、情報セキュリティ基本方針に基づき、業務で保有する情報やお客様から提供を受けた情報など重要な情報資産の安全確保や機密保持を行う目的で情報セキュリティマネジメントシステムの国際基準である「ISO/IEC27001:2005」の認証(審査登録証: IA100814)を取得し、顧客の機密情報の管理を強化いたしました。

しかしながら、故意、過失等による情報漏洩の発生により、顧客からの信用失墜や損害賠償請求等があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(特定人物への依存について)

当社代表取締役社長の上野英理也は、事業戦略の立案、営業の推進、各種業務管理等、当社経営の多岐にわたる部分で役割は大きく、依存度は高いものとなっております。当社では、権限委譲や経営陣の育成等を推進することで、上野英理也に過度に依存しない経営体制の構築を目指しております。

しかしながら、離職や疾病等、何らかの理由により同人の職務執行等が困難となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(株式の希薄化について)

当社グループは、士気高揚、業績向上等を目的として、当社グループの取締役に対して、インセンティブプランとしての新株予約権を発行しております。本書提出日(平成24年7月12日)現在、新株予約権の未行使分である潜在株式は800株、発行済株式総数4,468株に対する割合は17.91%となっております。

今後これらの潜在株式が顕在化することにより、当社株式の価値の希薄化が発生するほか、株式売買の需給環境や当社グループの株価形成に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社は、工事関連事業の株式会社匠工房の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。これに伴い、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、当社及び連結子会社1社となりました。当連結会計年度における、各セグメントに係る主な事業内容は、概ね次のとおりであります。

(1) S I 事業 S I グループ

S I 事業 S I グループは、プログラマ、システムエンジニア等の I T エンジニアを顧客へ提供し、業務支援を行う事業です。主な対象業務はプログラム製造業務、ネットワーク構築及び保守・運用業務等であり、対象システムは多岐にわたる業務用システムで、使用する開発言語も多様なものであります。受注形態は「役務提供契約」、労働者派遣法（許可・指定番号：般40-01-0197）に基づく「人材派遣契約」があります。

(2) S I 事業ソリューショングループ

S I 事業ソリューショングループは、顧客が要求するシステムについて、ソフトウェア開発を受託する事業と、サーバの提供及び保守・運用サービスの提供等です。対象システムは W e b 系の各種ネットワークシステム、業務系アプリケーションシステム等で、開発言語は J a v a 、 C # 等の言語が主流であります。

(3) スクール事業

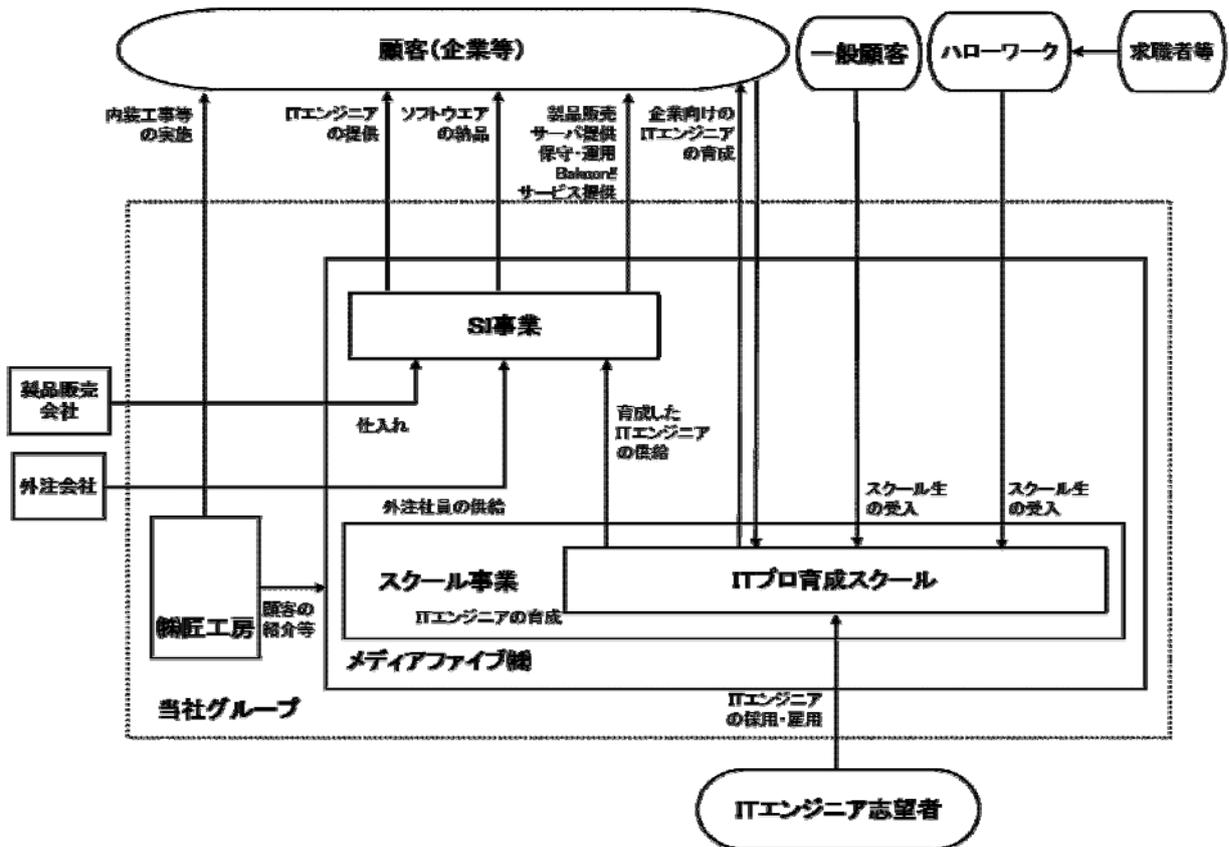
スクール事業は、 I T プロ育成スクールの運営を行う事業です。

(4) 工事関連事業

工事関連事業は、当社の連結子会社である株式会社匠工房による、各種テナント・賃貸ビル等の建設設計・管理並びに施工・内装工事・外装工事等を行う事業であり、オフィスの I T 環境構築の提案などを手がけております。

以上の事業をまとめると、以下のとおりとなります。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは当社及び連結子会社1社で構成されております。

当社は、「優秀なエンジニアを九州・福岡から輩出し、最高のサービスを顧客に提供することにより、IT技術を文化として広く世界へ伝達する」という企業理念のもと、主に九州一円より若く活力のある人材を活用し、当社独自のIT専門教育を施しITエンジニアを育成することに取り組んでおります。

今後もITエンジニアの育成を通じて、企業価値の向上に努めると共に、九州福岡の人的価値の向上及び地域経済の発展に寄与することを目指したいと考えております。

連結子会社である株式会社匠工房は、福岡県の各種テナント、賃貸ビル等の内装工事を主に行い、快適なオフィス環境作りに取り組んでおります。

当社グループでは、平成23年5月期から平成25年5月期までの中期経営計画「Action Plan 2012」を策定して実施しております。確かに企業のIT投資抑制の動きや不透明な経済環境というマイナス要因もありましたが、平成24年5月期において、エンドユーザーの新規開拓の進捗が遅れたことと、ITエンジニアの採用や育成が計画通り進まなかったことが主な要因となり、誠に遺憾ですが、中期経営計画「Action Plan 2012」の計画値の再修正を行いました。

このような厳しい環境下ではありますが、6ヶ月間で高度IT人材の育成を行える教育、派手ではないがITを裏方で支える人材の輩出ができる仕組み、お客様に見えないクラウドサービスではなく、お客様と「フェイス to フェイス」で向き合うサービス力を最大限に活かし、当社グループの発展に尽力したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ITエンジニアに特化した人材の提供とシステムの受託開発を行っており、高い収益性で業績を伸ばしていくのが特徴です。収益指標的には、売上総利益率を当社グループの事業の中心となるSI事業で32%を目標にしております。また、ITエンジニアの稼働率の向上を重要視しており、SI事業で95%を目標にしております。稼働率を向上させる方策として取引先から必要とされるITエンジニアの育成に注力し、業務内外を問わないサービス精神の向上、営業マインドの醸成、専門分野の技術要素のみに満足しない幅広い技術スキルの向上を人事評価に盛り込んでおります。

工事関連事業の収益指標としては、材料仕入及び外注先の選定を厳密に行い、売上総利益率27%を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業価値を向上させる中長期的な経営戦略として「Action Plan 2012」を策定しております。当初の戦略どおりに目標の達成が出来なかったため計画値の修正を行いましたが、お客様に喜ばれるITエンジニアの育成及び継続的な教育、その優秀なITエンジニアを軸とした新たなお客様の開拓というサイクルは今後も継続して取り組んでまいります。

4期連続の営業損失となりましたが、「Action Plan 2012」の最終年度である平成25年5月期は営業利益を計上し、次の新たなステージへの足がかりを作ります。

地方の若く活力のある人材を優秀なITエンジニアへ育成することと、お客様の経営戦略にITを活用して頂くことで地方経済の活性化に貢献したいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業であるSI事業を取り巻く情報サービス業界を全般的にながめると、競争激化の傾向にあります。当社グループが優位性を確保するためには、以下のような課題に対処していく必要があると考えています。

①人材の確保

当社グループの主要事業であるSI事業においては、技術の高度化やシステムの複雑化に対応できる優秀な人材の確保が必要であると認識しております。

当社グループは、このような課題に対処するために、採用の強化、教育の強化、優秀な人材の確保に努める方針であります。採用の強化に関しましては、企業ブランドの確立を第一に、マスメディアでの広告やホームページの充実等に取り組み、新卒及び中途の採用を行ってまいります。教育の強化に関しましては、ITエンジニアとしての技術的側面の教育及びサービス向上のための育成に注力してまいります。優秀な人材の確保に関しましては、雇用条件の改善や実力主義かつ福利厚生の実施した給与体系の整備を行ってまいります。

②営業・採用地域の拡大

当社グループは、福岡県福岡市を中心に営業・採用活動を行っていたため、稼働しているITエンジニアの約60%以上が福岡県に集中しております。このため地域依存リスクが高く、今後の収益拡大が限定的になる可能性があります。

当社グループは、このような課題に対処するために、平成19年11月に東京営業所を開設し、首都圏を中心に営業活動を強化しており、首都圏で稼働しているITエンジニアも増加傾向にあります。採用・育成の拠点は、福岡県福岡市を中心に行うことを考えておりますが、経済産業省が公表している地域別のソフトウェア業務の売上高は、東京都と神奈川県が全国の約70%を占めている事実を受け止め、福岡県と首都圏を中心とした営業の強化に取り組んでいく方針であります。

③プロジェクト管理の強化

当社グループのSI事業の中でも受託開発案件においては、顧客の要求する品質・性能のソフトウェアを定められた期日に納める必要があるため、生産工程の非効率化や工程遅延により、プロジェクト（案件）の採算性が悪化する可能性があります。

当社グループは、このような課題に対処するために、過去の失敗事例やノウハウを蓄積したマニュアルの閲覧・徹底、見積りの精度向上、進捗会議の開催頻度の増加等により、プロジェクト管理の強化に取り組んでいく方針であります。

④採算性の高い案件の獲得

当社グループの主要事業であるSI事業の中でも受託開発案件においては、上記③の採算性悪化リスクはあるものの、グループ内での生産性を高めることで、高い利益率を確保できる可能性があるだけでなく、リーダークラスのITエンジニア育成及びITエンジニアの帰属意識の醸成に良好な影響を与えると考えております。したがって、今後の企業価値向上のためには、受託開発案件も積極的に取り込んでいく必要があると認識しております。

当社グループは、このような課題に対処するために、受託開発案件の獲得及びBakoon!!サービスの推進に力を注ぎ、営業力の強化を行うことと、ITエンジニアの技術力・サービス力・営業力をさらに高めていきたいと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年5月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	161,509
売掛金	99,851
商品及び製品	6,500
仕掛品	7,697
原材料及び貯蔵品	519
未収入金	5,912
前払費用	4,879
繰延税金資産	39
その他	754
貸倒引当金	△475
流動資産合計	287,188
固定資産	
有形固定資産	
建物	21,351
減価償却累計額	△7,264
建物(純額)	14,087
工具、器具及び備品	15,671
減価償却累計額	△11,188
工具、器具及び備品(純額)	4,483
車両運搬具	1,097
減価償却累計額	△1,064
車両運搬具(純額)	33
有形固定資産合計	18,604
無形固定資産	
ソフトウェア	5,550
ソフトウェア仮勘定	494
無形固定資産合計	6,045
投資その他の資産	
投資有価証券	10,660
長期前払費用	4,573
敷金及び保証金	41,811
投資その他の資産合計	57,044
固定資産合計	81,693
資産合計	368,881

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成24年5月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	10,731
1年内返済予定の長期借入金	10,308
未払金	26,686
未払費用	38,712
未払法人税等	2,415
未払消費税等	11,377
繰延税金負債	349
前受金	406
預り金	7,792
資産除去債務	1,480
流動負債合計	110,259
固定負債	
長期借入金	10,802
繰延税金負債	219
固定負債合計	11,021
負債合計	121,280
純資産の部	
株主資本	
資本金	175,825
資本剰余金	141,525
利益剰余金	△66,766
自己株式	△8,823
株主資本合計	241,760
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	5,840
その他の包括利益累計額合計	5,840
純資産合計	247,601
負債純資産合計	368,881

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	918,393
売上原価	※1 602,176
売上総利益	316,216
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	14,973
役員報酬	49,360
従業員給料	102,291
従業員賞与	6,266
法定福利費	20,421
旅費及び交通費	13,009
地代家賃	32,058
減価償却費	5,774
支払報酬	17,353
その他	72,537
販売費及び一般管理費合計	334,045
営業損失(△)	△17,828
営業外収益	
受取利息	8
助成金収入	7,876
雑収入	550
営業外収益合計	8,436
営業外費用	
支払利息	513
雑損失	130
営業外費用合計	643
経常損失(△)	△10,035
特別利益	
負ののれん発生益	533
特別利益合計	533
特別損失	
固定資産除却損	※2 6,736
投資有価証券評価損	25,440
貸借契約解約損	9,167
特別損失合計	41,344
税金等調整前当期純損失(△)	△50,846
法人税、住民税及び事業税	2,295
法人税等調整額	227
法人税等合計	2,523
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△53,369
当期純損失(△)	△53,369

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△53,369
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,840
その他の包括利益合計	※ 5,840
包括利益	△47,528
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△47,528
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	175,825
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	175,825
資本剰余金	
当期首残高	141,525
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	141,525
利益剰余金	
当期首残高	△13,396
当期変動額	
当期純損失(△)	△53,369
当期変動額合計	△53,369
当期末残高	△66,766
自己株式	
当期首残高	△8,823
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	△8,823
株主資本合計	
当期首残高	295,130
当期変動額	
当期純損失(△)	△53,369
当期変動額合計	△53,369
当期末残高	241,760
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,840
当期変動額合計	5,840
当期末残高	5,840
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,840
当期変動額合計	5,840

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当期末残高	5,840
純資産合計	
当期首残高	295,130
当期変動額	
当期純損失(△)	△53,369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,840
当期変動額合計	△47,528
当期末残高	247,601

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△50,846
減価償却費	10,082
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62
受取利息及び受取配当金	△8
支払利息	513
負ののれん発生益	△533
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,440
固定資産除却損	6,736
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,662
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,184
未払費用の増減額 (△は減少)	5,341
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,280
未払金の増減額 (△は減少)	1,317
その他	11,796
小計	14,974
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△508
法人税等の支払額	△2,755
法人税等の還付額	5,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,683
無形固定資産の取得による支出	△494
敷金及び保証金の差入による支出	△3,753
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 7,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△12,108
配当金の支払額	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,861
現金及び現金同等物の期首残高	154,648
現金及び現金同等物の期末残高	※ 161,509

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

(2) 連結子会社の名称

株式会社匠工房

(3) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度において、株式会社匠工房は、決算日を3月31日から5月31日に変更し連結決算日と同一になっており、当連結会計年度における会計期間は14ヶ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

②仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

③商品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、費用処理しております。

②ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準

- ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ②その他の工事
工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
原材料及び貯蔵品	1,205千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
建物	5,825千円
工具、器具及び備品	27
ソフトウェア	883
計	6,736

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	620千円
組替調整額	5,440
税効果調整前	6,060
税効果額	△219
その他有価証券評価差額金	5,840
その他の包括利益合計	5,840

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,468	—	—	4,468
合計	4,468	—	—	4,468
自己株式				
普通株式	230	—	—	230
合計	230	—	—	230

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	161,509千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	161,509

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社匠工房を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	23,864千円
固定資産	1,326
流動負債	△13,806
固定負債	△2,400
負ののれん	△533
同社株式の取得価額	8,450
同社現金及び現金同等物	15,927
差引：同社取得による収入	7,477

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、経営状況が健全な金融機関の短期性の預金等に限定しており、短期的な運転資金については、自己資金及び銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引及び投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格のある株式及び業務上の関係を有する未上場企業の株式であり、市況や企業価値の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後2年1ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、管理本部及び各事業部門における営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

当連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	161,509	161,509	—
(2) 売掛金	99,851	99,851	—
(3) 未収入金	5,912	5,912	—
(4) 投資有価証券	10,660	10,660	—
(5) 敷金及び保証金	15,794	15,794	—
資産計	293,728	293,728	—
(1) 買掛金	10,731	10,731	—
(2) 未払金	26,686	26,686	—
(3) 未払法人税等	2,415	2,415	—
(4) 未払消費税等	11,377	11,377	—
(5) 長期借入金	21,110	21,163	53
負債計	72,321	72,374	53

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金のうち、1年以内に返還予定の事務所賃借に係る敷金等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む。）

固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
敷金及び保証金	26,016

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度（平成24年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	161,509	—	—	—
売掛金	99,851	—	—	—
未収入金	5,912	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	—	—	—
合計	267,273	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	10,308	10,008	794	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,660	4,600	6,060
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,660	4,600	6,060
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		10,660	4,600	6,060

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額0円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,440千円の減損処理を行っております。また、非上場株式で、市場価格がないもののうち、実質価格が著しく下落し、回復の見込みがないものについて、20,000千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 800株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること。ただし、当社ならびに当社子会社の取締役及び監査役を任期満了により退任した場合、当社取締役会において認められる場合には、この限りではない。
対象勤務期間	3年1ヶ月間 (自平成18年5月31日 至平成21年6月30日)
権利行使期間	権利確定後10年以内

(注) 平成18年7月16日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプション数は分割後の数値によっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年5月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成18年5月 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	800
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	800

② 単価情報

	平成18年5月 ストック・オプション
権利行使価格（円）	100,000
行使時平均株価（円）	—
単位当たりの本源的価値（付与日） （円）	0

（注）平成18年7月16日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことに伴い、権利行使価格は分割後の数値によっております。

2. ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額 0円

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

4. 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産	
貸倒引当金	154千円
貯蔵品損金否認額	184
棚卸評価損	455
未払事業所税	341
未払事業税	427
一括償却資産	377
電話加入権	346
資産除去債務	698
繰越欠損金	30,375
繰延税金資産小計	33,362
評価性引当額	△33,323
繰延税金資産合計	39
繰延税金負債	
資産除去債務に係る固定資産	△349
その他有価証券評価差額金	△219
繰延税金負債合計	△568
繰延税金資産(負債)の純額	△529

(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	39千円
流動負債－繰延税金負債	△349
固定負債－繰延税金負債	△219

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年6月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が50千円、法人税等調整額が19千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が31千円増加しております。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称：株式会社匠工房

事業内容：建設設計、管理並びに施工、内装、外装工事

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社匠工房は、福岡市を中心に各種テナント・賃貸ビル等の建設設計・管理並びに施工・内装工事・外装工事等を行っており、オフィスのIT環境構築の提案なども手がけております。そのため当社が平成23年5月期から注力している、オフィス周りのIT環境を代行するB a k o o n!!サービス及びIT機器販売の分野へのシナジー効果を期待できるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年7月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 企業結合後の名称

株式会社匠工房

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成24年5月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 7,750千円

取得に要した費用の額 700千円

取得原価 8,450千円

4. 発生した負ののれんの発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれんの発生益の金額

533千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったことによるものであります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社、東京営業所及び関連会社にサービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「S I 事業 S I グループ」、「S I 事業ソリューショングループ」、「スクール事業」及び「工事関連事業」を報告セグメントとしております。

「S I 事業 S I グループ」は、プログラマ、システムエンジニア等の I T エンジニアを顧客へ提供し、業務支援を行う事業です。

「S I 事業ソリューショングループ」は、顧客が要求するシステムについて、ソフトウェア開発を受託する事業です。

「スクール事業」は、I T プロ育成スクールの運営を行う事業です。

「工事関連事業」は、株式会社匠工房による、各種テナント・賃貸ビル等の建設設計・管理並びに施工・内装工事・外装工事等を行う事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

(単位：千円)

	S I 事業 S I グループ	S I 事業 ソリューション グループ	スクール事業	工事関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	758,068	48,349	28,611	83,362	918,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	159	—	1,271	1,430
計	758,068	48,508	28,611	84,633	919,823
セグメント利益	195,317	△34,186	△28,389	4,739	137,480
セグメント資産	95,044	15,492	11,340	22,435	144,313
その他の項目					
減価償却費	4,011	1,425	1,541	22	7,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	239	3,110	—	3,349

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	919,823
セグメント間取引消去	△1,430
連結財務諸表の売上高	918,393

(単位:千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	137,480
セグメント間取引消去	222
全社費用(注)	△155,531
連結財務諸表の営業損失	△17,828

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	144,313
未実現利益控除	△297
全社資産(注)	224,866
連結財務諸表の資産合計	368,881

(注) 全社資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	7,000	3,082	10,082
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,349	△185	3,163

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産に係る減価償却費、未実現利益の調整額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産の増加額、未実現利益の調整額であります。

b. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社富士通九州システムズ	102,619	S I 事業 S I グループ

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社は、平成23年7月13日に株式会社匠工房の株式を取得し、同社を連結子会社としました。その結果、「S I 事業ソリューショングループ」セグメントにおいて、負ののれんが発生しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において533千円であります。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	58,424.07円
1株当たり当期純損失金額	△12,593.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	247,601
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	247,601
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,238

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失金額(千円)	△53,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	△53,369
期中平均株式数(株)	4,238
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数1種類400個。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,648	152,089
売掛金	81,941	88,966
商品	6,500	6,500
仕掛品	9,217	7,697
貯蔵品	1,541	357
前払費用	5,232	4,689
未収還付法人税等	4,974	—
未収入金	20,223	5,912
立替金	328	302
その他	—	451
貸倒引当金	△374	△409
流動資産合計	284,233	266,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,013	21,976
減価償却累計額	△3,156	△7,591
建物(純額)	20,857	14,385
工具、器具及び備品	14,740	14,779
減価償却累計額	△8,972	△10,297
工具、器具及び備品(純額)	5,768	4,481
有形固定資産合計	26,626	18,866
無形固定資産		
ソフトウェア	9,426	5,550
ソフトウェア仮勘定	—	494
無形固定資産合計	9,426	6,045
投資その他の資産		
投資有価証券	30,040	10,660
関係会社株式	—	8,450
長期前払費用	3,737	4,573
敷金及び保証金	36,382	40,042
破産更生債権等	1,087	—
貸倒引当金	△1,087	—
投資その他の資産合計	70,160	63,725
固定資産合計	106,213	88,637
資産合計	390,446	355,193

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,475	2,502
1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008
未払金	18,676	26,535
未払費用	33,370	38,179
未払法人税等	—	1,934
未払消費税等	1,528	11,119
繰延税金負債	82	349
前受金	1,832	406
預り金	7,433	7,604
資産除去債務	—	1,850
その他	99	—
流動負債合計	74,506	100,490
固定負債		
長期借入金	20,810	10,802
繰延税金負債	—	219
固定負債合計	20,810	11,021
負債合計	95,316	111,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,825	175,825
資本剰余金		
資本準備金	141,525	141,525
資本剰余金合計	141,525	141,525
利益剰余金		
利益準備金	40	40
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△13,437	△70,725
利益剰余金合計	△13,396	△70,685
自己株式	△8,823	△8,823
株主資本合計	295,130	237,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	5,840
評価・換算差額等合計	—	5,840
純資産合計	295,130	243,682
負債純資産合計	390,446	355,193

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	764,225	835,189
売上原価	※1 489,375	※1 544,143
売上総利益	274,850	291,046
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	15,267	14,915
役員報酬	42,567	44,160
従業員給料	111,116	97,761
従業員賞与	9,543	5,482
法定福利費	21,214	18,808
旅費及び交通費	14,581	12,447
地代家賃	25,936	29,703
減価償却費	4,936	6,079
支払報酬	15,246	17,008
その他	78,626	67,485
販売費及び一般管理費合計	339,036	313,852
営業損失(△)	△64,186	△22,806
営業外収益		
受取利息	18	6
助成金収入	29,285	7,876
雑収入	101	711
営業外収益合計	29,406	8,594
営業外費用		
支払利息	631	476
雑損失	101	82
営業外費用合計	733	559
経常損失(△)	△35,513	△14,771
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,725	※2 6,736
投資有価証券評価損	8,100	25,440
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,260	—
賃貸借契約解約損	—	9,167
特別損失合計	13,086	41,344
税引前当期純損失(△)	△48,600	△56,115
法人税、住民税及び事業税	906	906
法人税等調整額	2,268	266
法人税等合計	3,174	1,172
当期純損失(△)	△51,775	△57,288

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	904	0.2	1,290	0.2
II 労務費		443,259	91.4	491,542	90.5
III 外注費		11,128	2.3	17,481	3.2
IV 経費		29,492	6.1	32,803	6.1
当期総製造費用		484,785	100.0	543,117	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,807		9,217	
合計		498,592		552,335	
期末仕掛品たな卸高		9,217		7,697	
差引計		489,375		544,638	
期首商品たな卸高		—		6,500	
当期商品仕入高		6,500		—	
合計		495,875		551,138	
期末商品たな卸高		6,500		6,500	
他勘定振替		※2	—	494	
売上原価		489,375		544,143	

(注) ※1 経費の主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額 (千円)	金額 (千円)
地代家賃	14,686	17,897
減価償却費	3,702	4,308
レンタル料	3,025	2,880
旅費交通費	2,338	1,687

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額 (千円)	金額 (千円)
ソフトウェア仮勘定	—	494
合計	—	494

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価計算による個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	175,825	175,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	175,825	175,825
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	141,525	141,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,525	141,525
資本剰余金合計		
当期首残高	141,525	141,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,525	141,525
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	40	40
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40	40
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	42,576	△13,437
当期変動額		
剰余金の配当	△4,238	—
当期純損失(△)	△51,775	△57,288
当期変動額合計	△56,013	△57,288
当期末残高	△13,437	△70,725
利益剰余金合計		
当期首残高	42,616	△13,396
当期変動額		
剰余金の配当	△4,238	—
当期純損失(△)	△51,775	△57,288
当期変動額合計	△56,013	△57,288
当期末残高	△13,396	△70,685

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
自己株式		
当期首残高	△8,823	△8,823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△8,823	△8,823
株主資本合計		
当期首残高	351,143	295,130
当期変動額		
剰余金の配当	△4,238	—
当期純損失(△)	△51,775	△57,288
当期変動額合計	△56,013	△57,288
当期末残高	295,130	237,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,140	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,140	5,840
当期変動額合計	△1,140	5,840
当期末残高	—	5,840
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,140	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,140	5,840
当期変動額合計	△1,140	5,840
当期末残高	—	5,840
純資産合計		
当期首残高	352,283	295,130
当期変動額		
剰余金の配当	△4,238	—
当期純損失(△)	△51,775	△57,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,140	5,840
当期変動額合計	△57,153	△51,447
当期末残高	295,130	243,682

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 商品及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、費用処理しております。

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
—	貯蔵品 1,205千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
建物 2,207千円	建物 5,825千円
工具、器具及び備品 101	工具、器具及び備品 27
ソフトウェア 416	ソフトウェア 883
計 2,725	計 6,736

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	230	—	—	230
合計	230	—	—	230

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	230	—	—	230
合計	230	—	—	230

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は8,450千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	371千円	154千円
貯蔵品損金否認額	95	184
棚卸評価損	—	455
未払事業所税	363	341
未払事業税	—	388
一括償却資産	799	377
電話加入権	338	296
資産除去債務	—	698
繰越欠損金	20,033	30,375
繰延税金資産小計	22,001	33,273
評価性引当額	△22,001	△33,273
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
未収事業税	△82	—
資産除去債務に係る固定資産	—	△349
その他有価証券評価差額金	—	△219
繰延税金負債合計	△82	△568
繰延税金資産(負債)の純額	△82	△568

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
流動負債－繰延税金負債	△82千円	△349千円
固定負債－繰延税金負債	—	△219

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年6月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が56千円、法人税等調整額が24千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が31千円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	69,638.99円	57,499.36円
1株当たり当期純損失金額	△12,216.99円	△13,517.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	295,130	243,682
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	295,130	243,682
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	4,238	4,238

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(千円)	△51,775	△57,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	△51,775	△57,288
期中平均株式数(株)	4,238	4,238
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権の数1種類400個。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役 長濱靖典

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	前年同期比 (%)
S I 事業 S I グループ (千円)	487,613	—
S I 事業ソリューショングループ (千円)	30,668	—
スクール事業 (千円)	24,856	—
工事関連事業 (千円)	59,037	—
合計 (千円)	602,176	—

(注) 1 上記の金額は売上原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
S I 事業 S I グループ (千円)	784,303	—	272,179	—
S I 事業ソリューショングループ (千円)	27,216	—	5,045	—
スクール事業 (千円)	27,611	—	345	—
工事関連事業 (千円)	90,714	—	7,352	—
合計 (千円)	929,846	—	284,921	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	前年同期比 (%)
S I 事業 S I グループ (千円)	758,068	—
S I 事業ソリューショングループ (千円)	48,349	—
スクール事業 (千円)	28,611	—
工事関連事業 (千円)	83,362	—
合計 (千円)	918,393	—

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社富士通九州システムズ	102,619	11.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。